

美濃都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を別のとおり変更する。

美濃都市計画

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更理由書

本区域は、岐阜県の中央部に位置し、東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道が結節する地理条件にあり、東海北陸自動車道美濃インターチェンジを中心に美濃テクノパークが整備されるなど、メカトロニクス産業の集積地を目指す中濃地域における連携の拠点としての役割を担っています。

また、この地理条件を共有する関都市計画区域とは、商業・業務機能を補完し合うなど結びつきが強く、開発の波及効果を相互に享受するとともに、広域的な交流拠点を一体的に形成することが期待されており、さらに、今後は、岐阜、八幡、美濃加茂、高富等の各都市計画区域との間においても、交流と連携の促進が見込まれます。

その中で、本区域においては、産業や物流などの拠点を形成するとともに、伝統的町並みを残すうだつの上がる町並み地区や長良川をはじめとする自然を活かした広域的な交流拠点としての役割が期待されています。

このようなことから、本区域の都市づくりの基本理念を、「市民が創る キラリと光る オンリーワンのまち」と設定し、「快適で機能的な都市づくり」、「安全・安心な都市づくり」、「産業振興で活力ある都市づくり」、「歴史、伝統、文化を活かした都市づくり」、「自然と人が調和した都市づくり」を基本方針とし、市民自らが長良川や緑豊かな山々の自然と風格ある歴史や文化など地域固有の資源に磨きをかけ、だれもが生きがいと心の豊かさを実感できるスローライフなまちづくりを目指します。

本区域における以上のような都市の将来像について、2018年(平成30年)に実施した都市計画基礎調査結果等を踏まえ、都市の発展の動向、人口等の現状及び2030年(令和12年)を目標年次とした将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設及び市街地開発事業等についてのおおむねの配置、規模等を定め、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、別のとおり変更するものです。

美濃都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
(美濃都市計画区域マスタープラン)

岐 阜 県

目 次

1	当該都市計画区域における現状と課題	1
1-1	既定計画におけるまちづくりの方針	1
1-2	まちづくりの現況	2
1-3	当該都市計画区域の課題	5
2	都市計画の目標	7
2-1	都市づくりの基本理念	7
2-2	地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）	7
2-3	各種の社会的課題への都市計画としての対応	10
2-4	当該都市計画区域の広域的位置づけ	13
3	区域区分の決定の有無	14
3-1	区域区分の有無	14
4	主要な都市計画の決定の方針	17
4-1	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	17
1.	主要用途の配置の方針	17
2.	市街地における建築物の密度の構成に関する方針	18
3.	市街地の土地利用の方針	19
4.	その他の土地利用の方針	19
4-2	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	20
1.	交通施設の都市計画の決定の方針	20
2.	下水道及び河川の都市計画の決定の方針	22
3.	その他の都市施設の都市計画の決定の方針	23
4-3	市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	24
1.	主要な市街地開発事業の決定の方針	24
2.	市街地整備の目標	24
3.	その他の市街地整備の方針	24
4-4	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	25
1.	基本方針	25
2.	主要な緑地の配置の方針	25
3.	実現のための具体の都市計画制度の方針	26
4.	主要な緑地の確保目標	26

1 当該都市計画区域における現状と課題

1-1 既定計画におけるまちづくりの方針

美濃都市計画区域（以降、「本区域」という。）を構成する美濃市では、美濃市第5次総合計画（2011年度～2020年度）において、以下のまちづくりの方針が掲げられています。

美濃市第5次総合計画（2011年3月策定）

将来都市像

住みたいまち 訪れたいまち 夢かなうまち

基本目標（まちづくりの方針）

- I 潤いある 人・暮らし・地域コミュニティづくり
 - ・暮らしの質を高める 安全で安心、健康なまちを目指します。
 - ・市民力が輝く 人間力・文化力が豊かなまちを目指します。
- II 自然・文化と共生した 元気で魅力あるまちづくり
 - ・住みたくなる 歴史や文化、自然環境を活かしたまちを目指します。
 - ・より豊かに暮らせる 魅力ある強い経済のまちを目指します。
- III 持続可能な 新しい公共による市民主役の市政
 - ・市民一人ひとりの力が活かされる 新しい公共と交流によるまちを目指します。
 - ・市民目線に立った 健全な行政運営によるまちを目指します。

上記の基本目標より、本区域における都市計画としてのまちづくりの方針を以下のように整理します。

- 潤いある、安全で安心なまちづくり
- 歴史や文化、自然環境を活かしたまちづくり
- 魅力ある、強い経済のまちづくり

1-2 まちづくりの現況

本区域は、豊かな自然環境や歴史的建造物など魅力的な観光資源を多く持つ一方で、人口減少、少子高齢化が進んでおり、それに伴い空き地・空き家の増加がみられます。

都市基盤についても十分とは言えず、低・未利用地もあることから、整備を推進しています。

まちづくりの方針からみた、本区域のまちづくりの現況は以下のとおりです。

(1) 潤いある、安全で安心なまちづくり

① 人口の状況

- ・ 本区域の人口は、減少傾向が続いており、2015年時点で20,760人（国勢調査）です。
- ・ 2015年（国勢調査）において、本区域の若年人口（15歳未満）は2,350人（11.3%）、同じく老年人口（65歳以上）は6,621人（31.9%）となっており、少子高齢化が進んでいます。

② 拠点性の回復を模索する中心市街地

- ・ 長良川鉄道美濃市駅前周辺と美濃市役所周辺を含む地域に形成されている中心市街地では、人口の流出や商業・業務機能の沈滞化と、これらに伴った空き家、空き店舗、空閑地の発生に対し、伝統的町並みを残すうだつの上がる町並み地区を活用した再生を図っています。
- ・ 長良川鉄道越美南線も利用者が減少しており、鉄道駅の立地を背景とした交通拠点としての機能が低下しています。

③ 低・未利用地の存在と用途の混在

- ・ 中心市街地以外の市街地では、土地区画整理事業で整備された地域等を除き、十分な都市基盤が整備されておらず、都市的土地利用の遅れもみられます。
- ・ 幹線道路の沿道では、沿道サービス型の土地利用が進んでいます。
- ・ 用途地域が指定されていない集落地では、土地利用の混在がみられます。

④ 機能強化が求められる道路整備の状況

- ・ 都市計画道路は21路線（37.52km）が都市計画決定されていますが、概成済を含めた整備率は61.3%（2018年）になっています。
- ・ 本区域内の用途地域内の主要な都市計画道路（区画街路及び特殊街路を除く）総延長は12.69km、市街地内の配置密度は1.87km/k㎡となっています。

⑤ 安心・快適な生活に向け求められる都市基盤整備

- ・ 中心市街地をはじめとする既成市街地は、市街地内の道路が狭く、木造家屋が密集した状況にあり、地震や火災に対して弱い都市構造をしています。
- ・ 公共下水道については、中心市街地を含む本区域南部及び北部の処理区が供用されてい

ます。

⑥ 公園整備の偏り

- ・ 本区域では、6箇所14.1haの都市計画公園が決定されており、その全てが供用されています。
- ・ 都市計画公園は、面的整備がなされた本区域南部の一部地域に集中しており、その配置には偏りがみられます。

⑦ 役割が変化する公共交通手段

- ・ 公共交通は、従来からの鉄道や路線バスに加え、高速道路網を活用した高速バスが発達し、岐阜市や名古屋市のほか、東京（新宿）、富山（高岡・氷見）への路線が運行されています。また、市内においては、市民の移動手段として、デマンド型交通「乗り合わせタクシー」の運行を行っています。

⑧ 暮らしやすいまちづくりへの対応

- ・ 交通環境では、歩道の未設置または幅員狭小区間があるなど、歩行者空間・移動経路の整備・改善が遅れています。
- ・ 美濃サイクルツアー推進計画によるサイクリングロードの整備など多自然居住地域としての特性を活かし、「スローライフ」が実感できるまちづくりを推進しています。
- ・ 公営住宅は、生活様式の変化や少子高齢化など社会の変化に対応するため、公営住宅等長寿命化計画に基づき適正な維持管理を行い、安心して快適に暮らすことができる住環境の整備を図っています。

(2) 歴史や文化、自然環境を活かしたまちづくり

① 山林、河川、農地に代表される土地利用

- ・ 本区域の約8割を森林が占めており、また、一級河川長良川、板取川などが流れており、市街地は本区域南部の平地部とその河川沿いに形成されています。
- ・ 長良川、板取川の整備が進められており、市街地内を流れる余取川についても災害発生の危険性の高い箇所について、河川改修を進めています。
- ・ 本区域南部の長良川両岸などの平地部では、農業振興地域における農用地区域が広がり豊かな田園風景を創出しています。

② 保全と活用が望まれる豊かな自然環境

- ・ 長良川、板取川沿いでは、親水空間の活用を目的とする美濃市の「日本まん真ん中 美濃市まるごと川の駅構想」に基づき、河川公園やサイクリングロードの整備などレクリエーションの場としての整備を推進しています。
- ・ 奥長良川県立自然公園が長良川及び本区域の北部に指定されています。
- ・ 小倉山に隣接する市街地の緑地も岐阜県環境保全条例に基づく緑地環境保全地域に指

定されています。

- ・小倉山地区において、魚が生息しやすい環境をつくるため魚つき保安林に指定し、樹木の伐採を制限することにより、水生昆虫類の餌となる落ち葉などの供給、樹木や下草が地表を覆うことによる水質の濁り防止、さらには水面へ木陰を作り水温上昇の抑制を図っています。

③ 良好な景観の形成

- ・「美濃市景観計画」に基づき、本区域全域を「景観計画区域」に指定し、また4つの区域を「景観計画誘導区域」に指定して、自然と歴史文化の良好な景観形成を図っています。

④ 伝統的町並みなど歴史的資源の存在

- ・「美濃市歴史的風致維持向上計画」に基づき、本区域固有の歴史・伝統を反映した人々の活動と建造物及びその周辺の市街地と一体となった良好な市街地の環境の維持・向上を図っています。
- ・うだつの上がる町並み地区は、江戸時代からの伝統的な家屋と目の字型の町割りが残され、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、電線類の地中化、建築物の修理修景や空き店舗対策を図っています。
- ・本区域内には、国指定重要文化財の美濃橋や小坂家住宅、県指定史跡の上有知湊などの歴史的資源が数多く残されています。

(3) 魅力ある強い経済のまちづくり

① 産業構造の変化

- ・第1次産業は、経営耕地面積、総農家数、農業生産額がともに減少傾向にあります。
- ・第2次産業は、地場産業と美濃テクノパーク等への進出企業で構成しており、従業者数はわずかに増加、製造品出荷額等は増加の傾向にあります。
- ・第3次産業は、事業所数及び従業者数は減少していますが、年間商品販売額は近年増加傾向にあります。
- ・地場産業である美濃和紙は後継者不足などで生産者が減少傾向にあるものの、ブランド力を活用し、国内外での販路開拓や新技術の開発を行っています。また、環境に配慮した製品などの事業化も図っています。
- ・本区域南部の長良川右岸の平地部においては、美濃テクノパークの整備によって工業形態が多様化しています。
- ・本区域南部の（仮称）池尻・笠神地区工業団地構想において、事業計画、事業費、手法等を協議しながら最適な工業立地の基盤整備を推進しています。

② 産業基盤の状況

- ・ 本区域南部は、美濃インターチェンジが位置し、工業・流通業務機能の立地環境に優れており、都市基盤の整備を推進しています。
- ・ 美濃テクノパークなどを除く大部分の工業用地については、都市基盤が未整備です。

1-3 当該都市計画区域の課題

まちづくりの現況を踏まえた本区域の課題は以下のとおりです。

(1) すべての人にやさしく快適なまちづくり

少子高齢化社会の進展及び人口減少に対応し、すべての人にやさしく快適な市街地環境の形成と、日常生活の利便性の向上を促進する必要があります。

- ・ 空き地・空き家等の有効活用による居住環境の向上
- ・ 安全で快適な歩行者・自転車空間の確保などの交通環境の向上

(2) 計画的な都市基盤の整備と適正な土地利用の誘導

中心市街地をはじめとする既成市街地の都市環境の改善及び農地や低・未利用地が多く存在する市街地の計画的な都市基盤の整備が必要です。

- ・ うだつの上がる町並み地区の整備と連携し、中心市街地の活性化やバスの高度利用、公共交通の利便性の向上を視野に入れた交通拠点性の向上を図るための都市基盤整備
- ・ 市街地における都市的土地利用の促進及び木造家屋が密集した地域の基盤整備と防災体制の確立
- ・ 市街地周辺において都市的土地利用が進展している地域での土地利用の適正化
- ・ 誘致距離に基づく住区基幹公園の適正な配置・整備
- ・ 公共下水道の計画区域全域の供用に向けた整備促進
- ・ 幹線道路の早期の整備による交通の円滑化
- ・ 公共交通の利便性の向上に向けた交通環境の整備

(3) 新たな産業拠点の整備

広域交通の結節点という優れた条件を活かし、地域の活性化に向け新たな産業集積の基盤を整備する必要があります。

- ・ 東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道の接続に対応した、本区域南部の地域一帯における新産業集積に向けた基盤整備の推進

(4) 豊かな自然環境と歴史や文化の保全又は活用

本区域に形成される自然環境は、自然災害への対応を図るとともに、魅力あるまちづくりの資源として、計画的な保全又は活用を図る必要があります。また、中心市街地における伝統的

町並みを活かした市街地形成を図る必要があります。

- ・ 水害に対応した河川整備
- ・ 長良川、板取川における、親水性のある施設整備や自然環境と調和した公園緑地等の整備
- ・ 農業振興地域における農用地区域の生産環境の維持・保全
- ・ うだつの上がる町並み地区の保全・活用と上有知湊を結ぶ路線（以降、「旧牧谷街道」という。）の整備
- ・ 川湊灯台や美濃橋などの歴史的資源を活かした長良川沿いの整備

2 都市計画の目標

2-1 都市づくりの基本理念

既定計画におけるまちづくりの方向性を踏まえ、本区域の課題への対応を念頭におき、本区域における都市づくりの基本理念及び基本方針を、以下のように設定します。

【基本理念】

都市づくりの基本理念は、美濃市第5次総合計画に掲げるまちづくりの基本理念である、「市民が創る キラリと光る オンリーワンのまち」とします。これは、市民自らが長良川や緑豊かな山々の自然と風格ある歴史や文化など地域固有の資源に磨きをかけ、だれもが生きがいと心の豊かさを実感できるスローライフなまちづくりを目指すという考え方を示すものです。

基本理念：市民が創る キラリと光る オンリーワンのまち

【基本方針】

- 快適で機能的な都市づくり
- 安全・安心な都市づくり
- 産業振興で活力ある都市づくり
- 歴史、伝統、文化を活かした都市づくり
- 自然と人が調和した都市づくり

2-2 地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）

本区域を「住居地域」、「商業地域」、「工業地域」、「農業・集落地域」及び「森林・緑地地域」に大別し、地域毎のまちづくりのイメージを示します。

(1) 住居地域

① 低層住居地区

- ・ 本区域南部の長良川右岸で、住宅団地開発によって整備された低層でゆとりのある良好な住宅地。

② 一般住居地区

- ・ 商業地や工業地の周辺の市街地で、良好な住環境が維持され、かつ、生活利便機能が充実した住宅地。

(2) 商業地域

① 中心商業地区

- ・ 長良川鉄道美濃市駅前周辺からうだつの上がる町並み地区にかけての中心市街地や小倉公園、旧牧谷街道沿いの川湊灯台、美濃橋などの、多くの観光資源を活かし、観光・交流機能を備えた回遊性のある商業地。

② 沿道商業地区

- ・ (都)岐阜高岡線((国)156号)及び(都)高富美濃線をはじめとする幹線道路沿道で、住居の立地とともに、ロードサイド型の店舗・サービス施設の立地を誘導する住商の複合地区。

③ 住商共存地区

- ・ 中心商業地区の周辺部に形成する市街地で、観光機能を含む商業機能と居住機能が複合し、伝統的町並みと調和した美濃らしさを表現した生活が感じられる商業地。

④ 新産業交流拠点地区

- ・ 美濃インターチェンジ周辺及びその北側の地区で、広域交通の交通結節点という条件を活かし、商業機能や居住機能を複合した新たな拠点。

(3) 工業地域

① 一般工業地区

- ・ 既存の工業地や都市基盤の確保による工場等を集積した周辺環境と調和した工業地。

(4) 農業・集落地区

① 市街地外集落地区

- ・ 市街地外で、田園風景や周辺の山並み、河川などの自然と調和した多自然居住地域としての快適でゆとりある居住環境を形成する集落地。

② 農地

- ・ 本区域南部の平地部にみられる農業振興地域における農用地区域。

(5) 森林・緑地地域

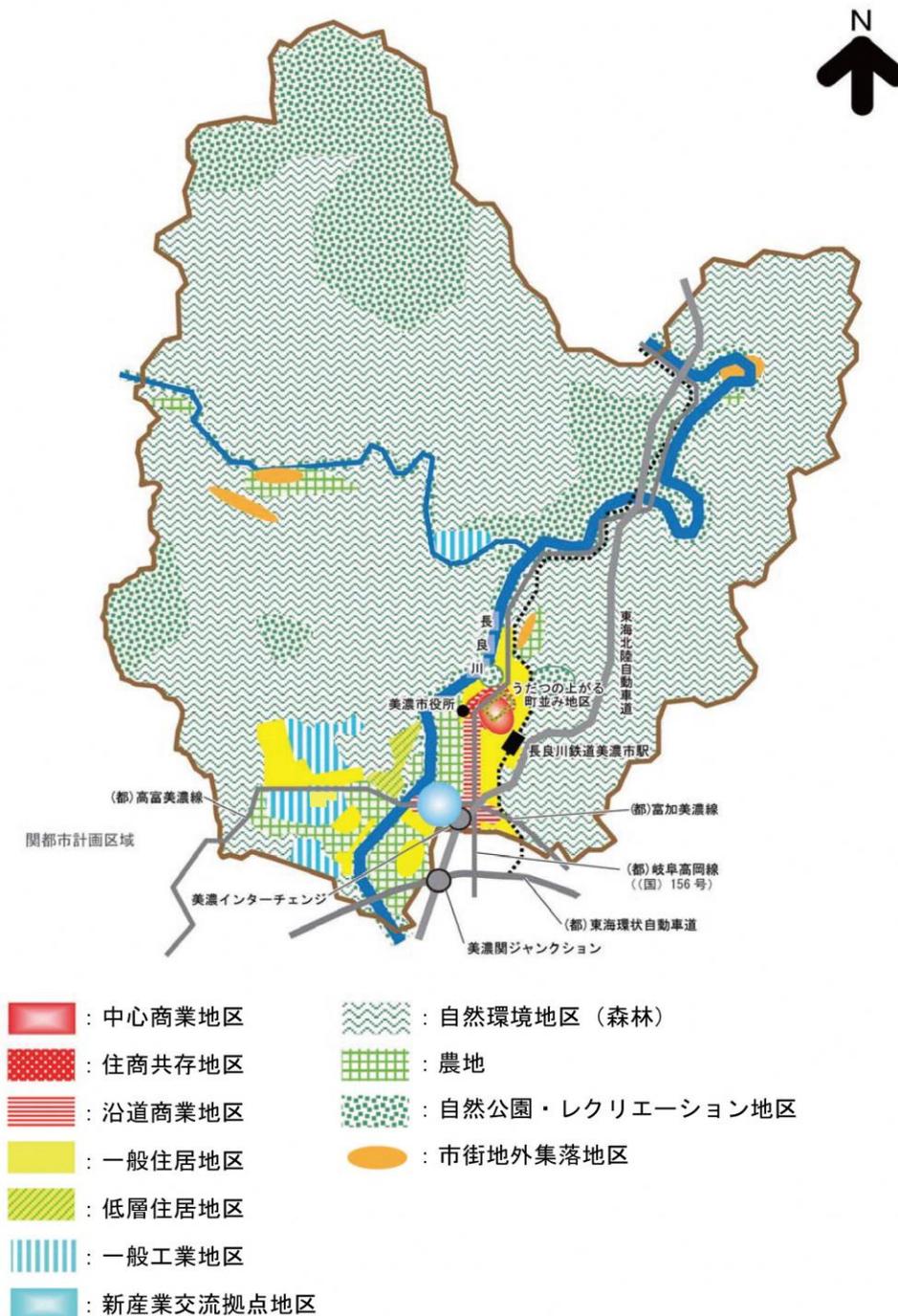
① 自然環境地区

- ・ 本区域北部の大部分を占める森林で、本区域特有の緑豊かな山並みの風景として、その豊かな自然環境の保全を図る地区。

② 自然公園・レクリエーション地区

- ・ 奥長良川県立自然公園に指定されている森林や長良川とその河川緑地で、親水空間の整備により自然とのふれあいの空間を形成する地区。
- ・ 公園として整備している小倉山、遊歩道として整備する以安寺山など市街地付近の緑地で、住民の憩いの空間を形成する地区。

図：地域区分図



2-3 各種の社会的課題への都市計画としての対応

社会的課題に対する本区域における都市計画上の対応は以下のとおりです。

(1) 適正な土地利用誘導による集約型都市構造の実現

効率的・効果的な行政サービスの提供、秩序ある合理的・効率的な土地利用の推進を図るために、既成市街地やインターチェンジ周辺を都市の拠点として、都市機能の集積と広域的な交通ネットワークの構築を目指します。

① 地域住民の交流・活動拠点

- ・ 地域住民の交流や地域活動を促進するための複合拠点として、健康、福祉、子育て支援が中心となる（仮称）市民わくわくふれあいセンターを建設し、「潤いある 人・暮らし・地域コミュニティづくり」を実現すべく、将来のまちづくりの拠点施設として活用します。

② 市街地の活力向上

- ・ 用途地域外においては、新たな宅地開発を抑制、農地を保全し、市街地の無秩序な拡大は原則として行いません。
- ・ 新たな土地利用の需要に対しては、既存の市街地内の低・未利用地の活用を図り、都市機能の集約化を促進します。

(2) 環境負荷の軽減

自然環境の保全、豊かでゆとりある都市環境の形成に向け、環境負荷の軽減を図るとともに、環境調和型・資源循環型の生活環境づくりを推進します。特に、東海北陸自動車道と（都）東海環状自動車道の接続による新たな開発圧力に対する環境への配慮が必要です。

① 自然環境の保全

- ・ 市街地外に展開する山林等緑地は、都市景観の向上に限らず、温室効果ガスの吸収や保水機能なども備えていることから、開発を必要最小限にとどめ、自然環境の保全に努めます。

② 良好な都市環境の形成

- ・ 長良川などの河川の水質保全に向け、流域の公共下水道整備を推進します。
- ・ 美濃インターチェンジ周辺における新たな開発については、周辺の農用地や自然環境との調和に努めます。

③ 循環型社会の構築

- ・ 自然環境や生活環境の維持・保全に向け、多様化するごみの適正な処理体制の整備とり

サイクルの推進に努めます。

④ 地球温暖化防止、低炭素社会の実現

- ・ 地球温暖化など環境の悪化を防止し低炭素社会を実現するため、公共交通機関の利用促進、都市における円滑な交通を確保する道路網の整備、環境負荷が少なく省エネルギー型の交通機関の導入や都市施設の緑化の推進など、環境にやさしい都市と交通システムの構築を進めます。

(3) 都市の防災・防犯性の向上

局地的な豪雨による水害や土砂災害、大規模地震などの災害にも強い都市構造の形成を進めます。また、犯罪は年により変動があるものの、近年は横ばいの状況であることから、犯罪のない安全・安心なまちづくりの強化を推進します。

① 災害に強い都市構造の形成

- ・ うだつの上がる町並み地区は、木造家屋の密集により地震や火災による危険性が高いため、防災性・耐震性の向上を図ります。
- ・ 道路をはじめとするライフラインについては、老朽箇所の整備・改良やライフラインの不足地域での整備を進め、その機能維持を図ります。
- ・ 河川改修の促進や市街地への適正な土地利用誘導、急傾斜地崩壊危険区域などへの土地利用の規制を図ります。
- ・ 集中豪雨等による災害が頻発していることから、都市型水害や土砂災害等による被害を軽減するため、土砂災害防止法に基づく区域指定を進め、土砂災害のおそれのある区域において一定の開発を抑制し、警戒避難体制を整備するなどのソフト対策や、河川改修等の治水事業や砂防施設整備などのハード対策の充実を進めます。

② 緊急活動に対応した都市基盤整備

- ・ うだつの上がる町並み地区の修景整備を兼ねた電線類の地中化をはじめ、災害時の活動に支障をきたさないよう、緊急車両の走行に対応した都市基盤の整備に努めます。

③ 防災拠点の確保

- ・ 市街地において災害時にも有効な避難場所となるオープンスペースの確保など、災害に強い市街地の形成を図ります。また、道の駅「にわか茶屋」が防災拠点として認定され、防災備蓄倉庫、自家発電設備等の機能が整備されています。

④ 防犯対策の強化

- ・ 「人の目」を確保するために、街頭防犯カメラ・街路灯の設置、道路や公園等を防犯に配慮した構造とするなど、犯罪が発生しにくい環境づくりに努めます。

(4) 都市のバリアフリー、ユニバーサルデザイン化

少子高齢化に対応したバリアフリー化とともに、すべての人にやさしい、ユニバーサルデザインの考えに基づき、誰もが安全・安心に暮らせる都市空間と都市基盤の整備を進めます。

- ・ 都市基盤の整備においては、バリアフリー化を基本に歩車道の段差の解消などを推進します。
- ・ 公共交通の連携や駅などの交通結節点における乗り換え・乗り継ぎの改善、コミュニティバスの活用を図ります。

(5) 良好な景観の保全・形成

美濃の山々や長良川などの河川に代表される自然と田園がつくる風景や、うだつの上がる町並み地区の伝統的町並みの保全・形成及び「日本まん真ん中 美濃市まるごと川の駅構想」の推進や景観条例等に基づき、魅力ある景観づくりを進めます。

① 良好な自然景観の保全・形成

- ・ 良好な景観を形成する重要な要素である山林等の緑地や河川の適正な保全・管理に努めます。
- ・ 河川の保水と水辺環境整備と合わせ、広葉樹の植栽などにより河川空間の景観形成を図ります。
- ・ 市街地における周辺の自然景観に配慮した空間整備と建築物の誘導に努めます。

② 個性を活かした都市景観

- ・ うだつの上がる町並み地区では、電線類の地中化により、伝統的な町並み景観の保全及び整備を進めており、さらに、その他文化財などの景観資源を活かした都市景観の保全及び整備に努めます。

2-4 当該都市計画区域の広域的位置づけ

本区域は岐阜県の中央部に位置し、関市、郡上市に隣接し、東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道が結節する地理的条件にあることから、高速道路沿線の都市計画区域と広域的な交流形成を図っていきます。

本区域は、美濃インターチェンジを中心に美濃テクノパークが整備されるなど、メカトロニクス産業の集積地を目指す中濃地域における連携の拠点としての役割を担っています。

また、本区域と隣接する関都市計画区域とは、商業・業務機能を補完し合うなど結びつきが強く、東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道が結節する地理条件も共有することから、開発の波及効果を相互に享受するとともに、広域的な交流拠点を一体的に形成することが期待されています。

このような中で、本区域においては、産業や物流などの拠点を形成するとともに、伝統的町並みを残すうだつの上がる町並み地区や長良川をはじめとする自然を活かした広域的な交流拠点としての役割が期待されています。

3 区域区分の決定の有無

3-1 区域区分の有無

本区域の現状及び今後の見通しを分析し、「市街地の拡大の可能性」、「良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成」及び「緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮」の視点から区域区分の有無を定めます。

(1) 本区域の現状及び今後の見通し（展望）

① 地形その他の地理的条件

- ・ 本区域の約8割を森林が占めており、市街地は本区域南部を中心に、長良川や板取川の河川沿いの平地部に形成されています。
- ・ 市街地周辺は、概ね農業振興地域における農用地区域として保全されています。
- ・ 本区域は南側を関都市計画区域と平地部で隣接し、市街地や集落地の連坦の可能性があります。東、西、北側は山林に囲まれており、その他の都市計画区域との市街地の連坦は考えにくいと言えます。

② 人口の増減及び分布の変化並びに今後の見通し

- ・ 人口は減少傾向にあり、2030年には、17,588人と推計されます。
- ・ 本区域の人口は、美濃市中央の長良川沿いから南部にかけて形成している市街地に集中しています。

③ 産業の業況及び今後の土地需要の見通し

- ・ 工業については、事業所は減少しているものの、従業者数はわずかに増加、製造品出荷額等は増加の傾向にあり、今後も工業用の土地需要が見込まれます。
- ・ 商業については、事業所数及び従業者数は減少しているものの、年間商品販売額は近年増加傾向にあります。
- ・ 今後の見通しでは、広域交通の結節点といった条件を活かした美濃インターチェンジ周辺等の計画的な整備による産業集積が期待されます。

④ 土地利用の現状等

- ・ 長良川鉄道美濃市駅前から美濃市役所周辺にかけて、伝統的町並みを含む中心市街地が形成されています。
- ・ 商業地は、中心市街地及び(都)岐阜高岡線((国)156号)沿道に形成されています。

- ・ 市街地内に低・未利用地が残存しています。
- ・ 板取川沿いの用途地域において、これまでの工業系の土地利用が縮小しています。
- ・ 長良川右岸の工業地においては、美濃テクノパークが整備されています。

⑤ 都市基盤施設の整備の現状及び今後の見通し

- ・ 都市計画道路の整備率は概成済区間を含め 61.3%（2018 年）にとどまっており、特に中心市街地周辺で遅れています。
- ・ 公園は 6 箇所の都市計画公園が決定されており、その全てが供用されていますが、住区レベルにおける身近な公園が不足する地域が多い状況です。
- ・ 公共下水道の整備は 2025 年を目標に下水道計画が策定されています。

⑥ 産業振興等に係る計画の策定又は大規模プロジェクト等の実施の有無

- ・ 美濃インターチェンジ周辺など本区域の南部において、新たな産業立地と広域的な交流拠点の形成に向け、土地区画整理事業などの面的な都市基盤整備が完了しています。また、美濃テクノパークの南部に位置している本区域の笠神地区において、工業団地構想が計画されています。

(2) 区域区分の有無

① 市街地の拡大の可能性

- ・ 本区域の人口は減少傾向にあり、今後もその状況は変わらないものと考えられることから、人口増加による市街地の拡大の可能性は低いと考えられます。
- ・ 市街地内に遊休地、低・未利用地が多く存在しており、新たな都市的土地利用の拡大については、都市基盤の整備や適正な土地利用誘導を進め、これらを有効利用することで、現在の市街地で吸収できると考えられます。
- ・ 工業・商業におけるまとまった土地需要に関しては、周辺の自然環境や営農環境等との調和への配慮がされ、農林漁業に関する土地利用との調整を図った上で用途地域の指定を行い、無秩序な開発を防止します。

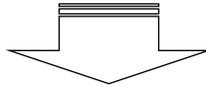
② 良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成

- ・ 中心市街地では、道路の修景など、伝統的町並みの維持を図りながら、商業地としての活性化と連携した都市基盤の整備が進められています。
- ・ 面的整備がなされ既に良好な住環境が形成されている市街地の他、遊休地及び低・未利用地の整序に向け計画的な都市基盤の整備を必要とする地域については、土地区画整理事業や都市計画道路、公共下水道の整備が計画されており、良好な市街地の形成が見込

まれます。

③ 緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮

- ・ 本区域の原風景である山林等緑地や長良川などの河川については、保安林、奥長良川県立自然公園の指定など都市計画法以外の法規制によって保全されており、今後新たに開発される可能性は低いと考えられます。



以上により、本区域においては、市街地の無秩序な拡大の可能性が低く、区域区分によらなくとも良好な環境を有するコンパクトな市街地を形成することが可能なことから、区域区分を定めないものとします。

4 主要な都市計画の決定の方針

4-1 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

1. 主要用途の配置の方針

(1) 住居系

① 低層住居地区

- ・ 長良川右岸の藍川団地など住宅地を計画的に整備した市街地では、現状の低層住宅を中心に形成する良好な住環境の維持を図ります。

② 一般住居地区

- ・ 長良川左岸の地域では中心市街地の周辺及び美濃インターチェンジ周辺の東西に隣接する市街地、長良川右岸の地域では美濃テクノパークの北側に形成される市街地では、現状の利便性の維持・向上と良好な住環境の保全・整備を図ります。
- ・ 南部の長良川左岸の住宅団地と集落で構成される地区を新たな一般住居地区として位置づけ、良好な居住環境の整備を図ります。

(2) 商業系

① 中心商業地区

- ・ 長良川鉄道美濃市駅前周辺からうだつの上がる町並み地区にかけての商店街では、低・未利用地や空き店舗の整備、並びに、長良川鉄道美濃市駅とうだつの上がる町並み地区、小倉山を結ぶ道路、旧牧谷街道の整備を進め、伝統的町並みを活かした個性と魅力ある商業地を形成します。

② 沿道商業地区

- ・ (都)岐阜高岡線((国)156号)や(都)高富美濃線、(都)富加美濃線の沿道などでは、商業・サービス機能の立地が進む現状に対し、生活利便性の向上に向け業種・サービス等に偏りのない機能の立地を促進し、沿道サービス型の商業地の形成を図ります。

③ 住商共存地区

- ・ 中心商業地区を取り囲む市街地では、住・商の用途の混在を生活の利便性と街なかのにぎわいとして活かし、商業空間と良好な居住環境が共存する商業地の形成を図ります。

④ 新産業交流拠点地区

- ・ 美濃インターチェンジ周辺及び、その北側の地区では、都市基盤の整備を促進し、周辺

の住居環境や自然環境に配慮しつつ、隣接する沿道商業地区の核として、商業を中心とした土地利用を目指します。

⑤ 大規模集客施設立地エリア

- ・ 新産業拠点地区の美濃インターチェンジに近接した地区は、商業系用途地域を指定し大規模集客施設立地エリアとして位置づけ、商業施設の立地を誘導し他地域での立地の抑制を図ります。

【優先的かつ計画的に市街化（用途地域指定）を図るべき区域】

区 域	方 針
美濃インターチェンジ近接地区	・ 東海北陸自動車道の美濃インターチェンジを核とした商業系の土地利用を検討

(3) 工業系

- ・ 美濃テクノパークなどの既存工業地では、周辺の住宅地や農地の環境保全と工業機能集積の維持を図るとともに、工業地内において都市基盤整備が遅れている地域については、都市基盤整備を計画的に促進し、企業誘致を進めます。

【優先的かつ計画的に市街化（用途地域指定）を図るべき区域】

区 域	方 針
(仮称) 池尻・笠神地区工業団地	・ 美濃テクノパークと近接した新たな工業団地としての土地利用を検討

2. 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

(1) 住居系

- ・ 低層住宅が立地する地区等は低密度（容積率 80%以下）とし、その他の住宅地は周辺環境との調和を図りながら中密度（容積率 200%）を基本として適切に定めます。

(2) 商業系

- ・ 長良川鉄道美濃市駅前からうだつの上がる町並み地区にかけて必要に応じて建築物密度の高度化（容積率 400%）を図り、その他の商業地においてはゆとりあるまち並み形成に向け低密度（容積率 200%）の市街地形成を図ります。

(3) 工業系

- ・ ゆとりある就業環境や防災上の安全性を確保するため、中密度（容積率 200%）の市街地形成を図ります。

3. 市街地の土地利用の方針**(1) 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針**

- ・ 住宅地や中心商業地区においては、地域毎の適正な環境を形成するものとし、土地利用の純化に努めます。
- ・ 住商共存地区にあっては、中心市街地の一部として、隣接する中心商業地区と一体的な市街地形成がなされることから、生活利便施設と近接した中での居住を可能とする環境を確保し、必要な土地利用の調和に努めます。

(2) 居住環境の改善又は維持に関する方針

- ・ 中心市街地のうだつの上がる町並み地区において、引き続き伝統的建造物群保存地区としての伝統的町並みの保全を図ります。
- ・ 中心市街地など建築物が密集している市街地では、伝統的建造物群保存地区の防災に努めるとともに、同地区以外については、防火地域等の指定を検討するなど、建築物の防災性・耐震性の向上を誘導します。
- ・ 長良川右岸の計画的な開発がなされた住宅団地において、今後も低層のゆとりある現状の住環境の維持を徹底し、その他の市街地においても、良好な居住環境の形成に向け、地区計画等によって用途の制限や形態の規制を図ることを検討します。

(3) 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

- ・ 中心市街地に隣接して緑地環境保全地域に指定されている小倉山や、市街地付近を流れる河川の河川緑地については、特別緑地保全地区もしくは風致地区の指定を検討し、その保全と新たな景観形成に向けた適正な整備を図るとともに、サイクリングロードの整備を推進し、自然環境と調和した都市空間の形成と景観の創出に努めます。

4. その他の土地利用の方針**(1) 優良な農地との健全な調和に関する方針**

- ・ 都市計画道路等の整備に応じて都市的土地利用の進行がみられますが、市街地周辺に広がる農業振興地域における農用地区域は原則、保全を図ります。

(2) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定により、無秩序な宅地開発等を抑制するとともに、農地、保安林、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域などは、災害防止の観点から保全し開発を抑制します。必要な開発等を行う場合には、雨水・土砂流出の抑制に努めます。
- ・ 山林等緑地が有する保水機能の維持に向け、本区域内に点在する良好な社寺林については、特別緑地保全地区等の指定を検討するとともに、保安林など都市計画法以外の規制制度との連携に努めます。

(3) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

- ・ 本区域の山林等緑地や長良川については、風致地区等の指定を検討し、美濃市が進める長良川、板取川沿いへの広葉樹の植栽とともに、自然が有する保水等の機能や生物の生息環境の保全に努めます。また、その周辺において保安林等の指定により、保全・管理されている森林についても、今後とも環境の維持に努めます。

(4) 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針

- ・ 集約型都市構造の実現に向け、原則として用途地域外での開発は抑制します。ただし、宅地の集積している地域及びこれに隣接する地域は、都市基盤の整備を推進するとともに、良好な市街地環境の創出に向け、周辺の自然環境や営農環境等との調和への配慮がされ、農林漁業に関する土地利用との調整を図った上で、都市的土地利用を許容します。

4-2 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

1. 交通施設の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

① 交通体系の整備の方針

● 広域交通ネットワークの形成

- ・ 東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道を活用した広域的な交流促進に向け、これら自動車専用道路の整備を促進するとともに、美濃インターチェンジに接続する幹線道路整備を促進し、広域交通ネットワークの形成を図ります。

● 都市間及び地域内の主要な交通ネットワークの形成

- ・ 周辺都市計画区域との連携及び本区域内の利便性向上を図るため、本区域と周辺都市計画区域を結ぶ幹線道路や、これらと本区域内の各地域を連絡する幹線道路の整備を促進し、本区域の主要な交通ネットワークの形成を図ります。

● 公共交通機関の強化

- ・ 少子高齢社会における人の交流、地域間交流の促進に向け、鉄道やバスなどの公共交通機関の維持と機能強化を基本方針とし、長良川鉄道と美濃市駅の利便性向上及び駅までの交通手段の連絡強化に向け、同駅にアクセスする幹線道路や駐車場・駐輪場など駅前周辺の整備を促進し、駅における円滑な移動など交通環境の改善を図ります。
- ・ バスについては、高速バスの機能の維持・充実を図るとともに、本区域内の主要施設への移動手段を確保する乗り合わせタクシーの更なる活用を図ります。

● 安全で快適な交通環境の創出

- ・ 道路整備においては、主要な公共公益施設や公園・水辺を結ぶ歩行者ネットワークを形成するとともに、すべての人にやさしい都市空間の形成に向け、歩道などの道路構造にユニバーサルデザインを用います。
- ・ うだつ上がる町並み地区への一般車両の乗り入れの抑制と、市街地内の自動車交通を適正に誘導するための駐車場の整備を図り、人が安心して歩ける安全で快適な交通環境を創出します。
- ・ 河川改修が進んでいる長良川、板取川沿いについては、サイクルシティ構想に基づいたサイクリングロード、親水空間の整備を図ります。

● 都市計画道路の見直し

- ・ 未完成路線については、地域の実情に合わせ路線の廃止や幅員縮小などの見直しを検討します。

② 整備水準の目標

- ・ 概ね 20 年後の整備水準の目標として、用途地域内における主要な都市計画道路の配置密度 2.13 km/k²を目指します。

(2) 主要な施設の配置の方針

① 道路

道路の種別	路線名
広域的な交流軸	(都) 東海環状自動車道、東海北陸自動車道
交通ネットワークの骨格かつ隣接都市計画区域を結ぶ幹線道路	(都) 岐阜高岡線、(国) 156 号、(都) 高富美濃線、(都) 富加美濃線、(一) 富加美濃線、(都) 洞戸美濃線、(都) 美濃停車場線、(都) 段泉町線、(一) 上野関線
(都) 東海環状自動車道へのアクセス道路かつ隣接する関都市計画区域との連携軸	(都) 下切坂田線

② 鉄道

- ・ 主要な鉄道として、本区域東部を関都市計画区域から中心市街地東側をって長良川沿いに北上する形で長良川鉄道越美南線を位置づけます。また、同鉄道の本区域内における拠点駅として、長良川鉄道美濃市駅を位置づけます。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・ 優先的に概ね 10 年以内に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種別	名 称	備 考
道路	(都)高富美濃線	一部
	(都)下切坂田線	一部
	(一)上野関線	一部((仮称) 新大矢田トンネル)

2. 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

① 下水道及び河川の整備の方針

● 水質保全と衛生的な環境の創出（下水道）

- ・ 下水道は、全県的な水質保全の観点から、特に重視される施設であり、市街地を中心に公共下水道の整備促進を図ります。

● 安全で快適な生活空間の創出（河川）

- ・ 本区域の市街地は長良川をはじめとする河川沿いに形成されているため、治水対策として遊水地を検討・整備します。
- ・ 河川の整備のみならず、流域のもつ保水・遊水機能の適切な保全を併せて推進することとし、従来から遊水機能を有する土地については、地域整備との調和を図りつつ、浸水対策と併せ、その機能の保全に努めます。
- ・ 流域全体の保水機能を維持・向上させるために、開発者に対し雨水を貯めたり、地面に浸透させたりする雨水流出抑制施設などの整備を指導します。

② 整備水準の目標

● 下水道

- ・ 本区域の概ね 20 年後の整備水準の目標として、合併浄化槽等による処理を含めた汚水処理人口普及率 100%を目指します。

● 河川

- ・ 県が管理する中小河川については以下に示すように、当面、治水安全度 1/5 から 1/20 を目標とします。

種別	整備水準の目標（治水安全度）
河川	長良川：1/10～1/20
	余取川：1/5

(2) 主要な施設の配置の方針

① 下水道

- 本区域では、市街地内及び市街地外に開発された住宅団地や集落地を対象に公共下水道を計画しており、中心市街地を含む長良川左岸処理区、美濃テクノパークなどの長良川右岸処理区、板取川沿いから北部にかけての長瀬処理区を配置します。
- 終末処理場として、長良川左岸浄化センター（長良川左岸処理区／放流先：長良川）、長良川右岸浄化センター（長良川右岸処理区／放流先：渡来川）、長瀬浄化センター（長瀬処理区／放流先：既設排水路）を配置します。

② 河川

- 美濃市内を南北に縦断する長良川をはじめ、本区域中央部において東西に流れ長良川に合流する板取川を主要な河川として位置づけます。
- 長良川鉄道美濃市駅前を横切って長良川に合流する余取川も主要な河川として位置づけます。

(3) 主要な施設の整備目標

- 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種別	名称	備考
下水道	公共下水道	長良川左岸処理区、長良川右岸処理区、長瀬処理区
河川	長良川	河川改修
	余取川	河川改修

3. その他の都市施設の都市計画の決定の方針

(1) 基本方針

① ごみ処理

- ごみ処理については、環境調和型ライフスタイルの定着を図り、分別収集とリサイクルによってごみの排出量の増加を抑えるよう努めます。

② し尿処理

- ・ し尿処理については、公共下水道の整備・供用を推進することで対応します。
- ・ 生活様式の向上に伴って浄化槽の普及が進んでおり、し尿量が減少する一方で浄化槽汚泥が増加傾向にあることから、これに対応したし尿処理施設の適正な維持管理に努めます。

(2) 主要な施設の配置の方針

① ごみ処理施設

- ・ 本区域のごみ処理は、クリーンプラザ中濃(関市)を配置します。

② し尿処理施設

- ・ 本区域のし尿処理施設として、美濃市衛生センターを配置します。

(3) 主要な施設の整備目標

- ・ 今後10年以内においては、各施設の整備について、必要規模等の検討を進めます。

4-3 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

1. **主要な市街地開発事業の決定の方針**

- ・ 本区域南部の(仮称)池尻・笠神地区工業団地構想で新たな工業団地の形成を図り、美濃テクノパーク及び既存の工業地区と連携をとりながら、新たな企業誘致を図ります。
- ・ 本区域南東部において関都市計画区域と隣接する地区では、道路等の配置などについて関都市計画区域との調整を図りながら、新たな都市基盤整備を検討します。
- ・ 良好な住環境の創出と企業誘致を図るため、土地区画整理事業を推進します。

2. **市街地整備の目標**

- ・ 優先的に概ね10年以内実施することを予定する市街地開発事業は以下のとおりです。

事業名	備考
生櫛土地区画整理事業	施行中
吉川土地区画整理事業	施行中
大矢田・極楽寺土地区画整理事業	施行予定

3. **その他の市街地整備の方針**

- ・ 既存市街地など土地区画整理事業等の面的整備が困難な市街地については、良好な居住環境の創出に向け、地区計画等の導入を検討します。

4-4 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

1. 基本方針

(1) 自然的環境の整備又は保全の方針

- ・ 本区域の森林については、国土保全や水源涵養、保健休養、自然環境の保全等の公益的に重要な役割を果たしていることから、その積極的な維持・保全を図ります。
- ・ 市街地の周辺部に広がる森林については、里山としての保全を図りながら、自然とのふれあいの場として、その利用を促進します。
- ・ 長良川や板取川などをはじめとする本区域を流れる河川については、多様な生物の生息・生育環境を守りながら、地域の憩いの場となる親水空間の創出や、レクリエーションの場としての活用を図ります。
- ・ 市街地においては、住民の憩いの場として、また、災害時における避難地として、公園の適正な配置・整備を図ります。

(2) 整備水準の目標

- ・ 本区域の都市公園の都市計画区域人口一人当たりの供用面積は 16.3 m²/人（2018 年）となっていますが、本区域の北部で整備が不足していることから、現在の整備水準以上を維持しつつ、今後は誘致距離も考慮した新たな公園配置を検討することとし、概ね 20 年後の整備水準の目標を 25.2 m²/人とします。

2. 主要な緑地の配置の方針

良好な自然的環境を構成する主要な緑地について、緑地の機能を以下の系統別に評価し、それぞれの配置の方針を示します。

(1) 環境保全系統

- ・ 奥長良川県立自然公園や鶴形山鳥獣保護区などの山林及び長良川、板取川（一部を重複）、小倉公園内の緑地環境保全地域の指定区域などについては、優れた自然景観を有し、貴重な動植物も棲息・植生していることから、環境保全系統の緑地として位置づけます。

(2) レクリエーション系統

- ・ 奥長良川県立自然公園、河川緑地、総合公園の小倉公園、台山ヒロックと運動公園の美濃市運動公園等を、地域のスポーツ・レクリエーションの拠点として位置づけます。

(3) 防災系統

- ・ 小倉公園などの市街地に隣接する公園や、土地区画整理事業等によって整備されている街区公園は、災害時における避難地として位置づけます。

(4) 景観構成系統

- ・ 中心市街地内に存在する緑地や市街地に隣接する小倉山、並びに、本区域内の各地にある寺社などの市街地の景観と相互に影響し合う近景の緑と、市街地からの風景となる山々の森林について、地域の景観構成の要素として位置づけます。

3. 実現のための具体の都市計画制度の方針

- ・ 配置された緑地について、整備又は保全を実現するために選択する具体の都市計画制度は以下のとおりです。

種別	整備・保全の内容
公園	・ 土地区画整理事業等で整備する都市公園の指定を検討
風致地区	・ 市街地周辺の山林において、他の土地利用規制がかかっていない地域について、指定を検討
特別緑地 保全地区	・ 良好な社寺林等について、指定を検討
地区計画 緑地協定	・ 面的な基盤整備を進める地区の周辺の市街地において、地区計画、緑地協定の導入によって、公園の整備を検討

- ・ 必要に応じ、奥長良川県立自然公園や、小倉山と鶴形山に指定されている緑地環境保全地域、農業振興地域、保安林等の都市計画制度以外の規制制度との相互補完を図ります。

4. 主要な緑地の確保目標

- ・ 概ね10年以内において、土地区画整理事業などの実施に合わせて都市公園を整備します。また、緑地としての機能の整備・保全に向け、風致地区などの指定を検討します。

1 用語の解説

1 共通（語尾等の表現について）

本文中における各種方針の記述がどのような意思を持っているかを明確に示すため、語尾等の表現は以下のとおり統一しています。

語 尾 等	説 明
～進めます。 ～行います。 ～するものとします。 ～定めます。 ～強化します。 ～構築します。 ～集約します。 ～実施します。 ～推進します。 ～導入します。 ～保全します。 ～誘導します。 ～抑制します。 ～配置します。	【定義】 ・ 県・市町が主体的に、目標年次である 2030 年までに実行(※)する施策又は実行済み（実行中）の施策。 例) インターチェンジの周辺はその好条件を活かし工業団地を形成します。 例) 生産性の高い農地については、保全します。 ※「実行」とは、土地利用系の場合は都市計画決定すること、都市施設系の場合は都市計画決定する又は整備することをいう。
～位置付けます。 ～検討します。	【定義】 ・ 目標年次である 2030 年までに、その方針（実行主体等も含む）を定め、実行するもの。
～促進します。 ～努めます。 ～図ります。 ～目指します。 ～目標とします。	【定義】 ・ 目標年次である 2030 年までに実現されることを目指す又はそのための施策を実行中のもの。
(仮称)○○	都市計画決定を予定する都市計画施設（道路、公園等）名称
(国)○○号	都市計画道路以外の一般国道
(主)○○線	都市計画道路以外の主要地方道
(一)○○線	都市計画道路以外の一般県道

2 個別

用 語		説 明
あ	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
	ITS	Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システムと直訳され、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
	アクセス	道路や交通機関を用いて、ある地点や施設へ到達すること。
	アメニティ	快適性。住み心地の良さ。
い	インバウンド	訪日外国人旅行客誘致。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、橋りょう、ダム、学校、病院、鉄道、上下水道、電気、ガス、電話など経済・生産基盤を形成するものの総称。社会資本。
う	魚つき保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。魚つき保安林は、水面に対する森林の陰影の投影、魚類等に対する養分の供給、水質汚濁の防止等の作用により魚類の生息と繁殖を助ける。
	雨水流出抑制施設	治水対策の一環として、敷地内に降った雨水をそれぞれの敷地内で貯留、浸透させることにより、洪水発生を防止することを目的とした施設。具体的には、地下貯留槽などの貯留施設と、浸透ます、透水性舗装などの浸透施設がある。
	ウォーターフロントパーク	河川、湖沼などの水際、水辺の公園。
え	NPO	Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。 そのうち、「特定非営利活動促進法」に基づき、法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」という。
お	大型商業施設	主に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が適用される店舗面積 1,000 m ² 超の大型商業施設（店舗）をいう。
	オープンスペース	公園・広場・河川・農地など、建物によって覆われていない土地、あるいは敷地内の空き地を総称していう。都市計画法上の用語としては「公共空地」がある。建築基準法では、総合設計制度における空き地（公開空地）がある。
	汚水処理人口普及率	国土交通省、農林水産省、環境省がそれぞれ所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を、それらを使える人口の総人口に対する割合で表した指標。
	オリベストリート	岐阜県が提唱する、県出身の先人・古田織部が好んだ自由奔放、独創性などの特徴・理念（オリベイズム）を現代の生活全般に反映させ、岐阜県の産業・文化の活性化を進めるプロジェクト（オリベプロジェクト）の一つの取り組みであり、陶磁器のまちとして発展してきた資産を活かした「賑わいのまちづくり」、「ビジターズ産業おこし」として多治見市が進めるプロジェクト「オリベストリート構想」の対象として選定された地区。

用 語		説 明
	温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。
	オンデマンドバス	予約型の運行形態方式のバス。運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。
か	街区公園	都市公園のうち、もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園。誘致距離 250m の範囲内で 1 か所あたり面積 0.25ha を標準として設置する。
	開発許可制度	都市計画法における開発行為に対する許可制度。都市の水準を確保するため、一定規模以上の開発行為に対して、道路などの必要な公共施設の整備などの技術的基準を設けている。市街化調整区域においては、一定のものを除き開発行為自体を制限している。
	可住地	居住に利用できる土地。岐阜県の都市計画基礎調査では、水面、その他自然地（原野・牧野、荒地を除く）、道路用地、交通施設用地、公共空地、公共施設用地、その他公的施設用地、商業用地、工業用地を「非可住地」とし、それ以外を「可住地」としている。
	合併浄化槽	し尿と生活雑排水をあわせて処理する浄化槽のこと。
	観光地区	自然環境に恵まれた地域において、観光施設又はレクリエーション施設を特定の地域に限定して集中立地を図るために定められる地区。
	緩衝機能	隣接、近接する異種異用途の間に介在することで、両者間で生じる問題や影響を緩め和らげる働きや役割のこと。
	環状道路	都市の一部又は全部を囲み、都心に用事のない交通を迂回させることを目的とする道路。
	幹線街路	都市計画道路の一つ。都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路又は外郭を形成する道路で、発生又は集中する交通を当該地区の外郭を形成する道路に連結するもの。
き	既存ストック	これまでに整備された都市基盤施設や公共施設、建築物などの蓄積のこと。
	急傾斜地崩壊危険区域	がけの斜面角度 30 度以上、かつ高さが 5m 以上のがけ地のうち、崩壊のおそれがあるとして法律により知事が指定した区域。
	狭隘（きょうあい）道路	幅員が狭く、自動車の通行に支障を来す道路。
	緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。
	近隣公園	都市公園のうち、主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園。近隣住区あたり 1 か所を誘致距離 500m の範囲内で 1 か所あたり面積 2ha を標準として配置する。
	近隣商業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業その他の業務の利便を増進するための地域などに指定される。

用 語		説 明
く	区域区分	<p>都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分することで、一般的に「線引き」と呼ばれているもの。無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和など、地域の実情に即した都市計画を樹立する上で根幹をなす。昭和 43 年の都市計画法改正により導入された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 12 年の都市計画法改正により、都市計画区域毎に区域区分を定めるか否か、また定める場合にはその方針について、都市計画区域マスタープランの中で示すこととなった。 ・区域区分の決定にあたっては、当該都市計画区域の人口・産業動向、都市的土地利用の現況及び動向を勘案するとともに、都市活動と農林漁業との調和に十分配慮して適切に設定する必要があるとされている。
	区画道路	都市内道路のうち、交通の機能よりも、沿道の出入り機能の役割が大きい道路で、地域住民の日常生活に密着した道路。
け	経営耕地面積	農家が経営する耕地（田、畑、樹園地の計）の面積をいう。経営耕地は自己所有地と借入耕地に区分される。
	景観行政団体	景観法により定義される景観行政を司る行政機構。政令指定都市又は中核市にあつてはそれぞれの地域を管轄する地方自治体が、その他の地域においては基本的に都道府県がその役割を負う。ただし、景観法に基づいた規定の事務処理を行うことを都道府県知事と協議し、同意を得た市町村の区域にあつては、それらの市町村が景観行政団体となる。また、景観行政団体は、景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができる。景観計画区域に指定された区域では、建築や建設など景観にかかわる開発を行う場合に、設計や施工方法などを景観行政団体に届け出るなどの義務が生じる。
	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体である都道府県や市区町村が定める計画。地域の景観形成の総合的な基本計画であり、景観計画の区域や景観形成の方針、行為ごとの規制内容等を定める。
	景観条例	景観づくりの理念や目標、具体的なまちづくりの誘導や市民の意見の反映などに関し、必要な手続や方策等を制度的に定める条例。県単位又は市町村単位で、議会の議決を経て制定される。
	景観地区	建築物の形態意匠の制限等により、市街地の良好な景観の形成を図るために定められる地区。
	形態規制	<p>用途制限との関連で、地域ごとに建物の建て込みや規模（建蔽率、容積率、道路斜線、日影）などについて規制しようとするもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 建蔽率：建築物の建築面積の敷地面積に対する割合。 2) 容積率：建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合。 3) 日影規制：隣地に与える日照の影響により中高層の建築物の高さなどを制限する。 4) 斜線規制：道路・隣地からの距離により建築物の高さを制限する。

用 語	説 明
下水道	生活排水、工場排水、雨水等の下水を排除するために設けられる排水管などの排水施設、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設、これらの施設を補完するために設けられるポンプ施設を含む施設の総体で、公共下水道、流域下水道及び都市下水路の3種類に分類される。 下水道の設置・管理は、公共下水道及び都市下水路については原則として市町村が行い、流域下水道については原則として都道府県が行う。
ゲストハウス	一般的に、比較的安価な料金で利用できる、主にバックパッカー向けの宿泊施設。
減災	災害の被害を軽減すること。
建築協定	住民の合意のもとに、一定地域内の建築物の構造・用途・形態・デザインなどに関する基準を定める建築基準法に基づく制度。
建蔽率	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合のこと。
広域公園	都市公園のうち、主として一つの市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園。地方生活圏など広域的なブロック単位ごとに1か所あたり面積50ha以上を標準として配置する。
広域道路	県内及び他県との交流を支え地域の連携を促す幹線道路で、高規格道路と一体的に機能する一般国道及び主要な都道府県道等のこと。
広域防災拠点	広域的な災害対策活動が円滑かつ効率的に行われるための活動拠点。主に人やモノの流れを扱う拠点となり、救援物資の中継・分配機能、広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ機能、海外からの支援物資・人員の受入れ機能、災害医療支援機能、物資等の備蓄機能の全て又は一部を機能として持つ。
高規格幹線道路	自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国の主要都市間を連絡し、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。
公共下水道	主として市街地における下水を排除又は処理するため、地方公共団体が計画、設置、管理する下水道。単独公共下水道、流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道がある。
公共車両優先システム (PTPS)	交通管理者の交通管制システムとバス事業者のバスロケーションシステムとを有機的に結合したシステム。路上の光学式車両感知器とバス車載装置間で双方向通信を行い、バス優先信号制御、バスレーン内違法走行車への警告、バス運行管理支援、所要時間表示などをリアルタイムで行う。
公共水域	公共利用のための水域や水路のことをいい、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水域や水路をいう（ただし、下水道は除く）。

用 語	説 明
工業地域・準工業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。主として工業の利便を増進するために定める地域。工業地域内ではホテル・キャバレー等の風俗営業施設、映画館、学校、病院等の建築物は建てられない。 これに対して、準工業地域は主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するために定める地域であり、最も制限が緩い用途地域であるが、火薬等の危険物の製造工場や貯蔵施設のほか、悪臭、騒音、健康阻害等のおそれのある工場などの建築物は建てられない。
交通結節点	異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設。具体的な施設は、鉄道駅、バスターミナルなど。
高度地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地の環境の維持又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区。
高度利用地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、建築物の敷地などの統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに、建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図る地区。
交流産業	ある地域が他の地域の人々を招き入れ、情報や文化を交換し、交流することに関わる産業の総称。具体的には、イベント・コンベンションの開催・誘致、特産品の開発・販売、地域の情報発信などが挙げられる。
交流人口	地域外からの旅行者や短期滞在者。
コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、及びその人々の集団。地域社会。共同体。
コミュニティバス	交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して運送を行う乗合バス、もしくは、市町村自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行う市町村運営有償運送により運行するものをいう。
コミュニティ・プラント	下水道区域以外の住宅団地等から排出されるし尿と生活雑排水を集合処理するために市町村が設置・管理する地域し尿処理施設。
コンパクト+ネットワーク	人口減少下において、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）するとともに、各地域をネットワーク化することで各種の都市機能に応じた圏域人口を確保するという考え方。
コンパクトシティ	都市内の中心市街地、主要な交通結節点周辺等から、都市機能の集積を促進する拠点（集約拠点）を地域特性を踏まえて選択して位置付け、複数の集約拠点と都市内のその他の地域とを公共交通を基本に有機的に連携させる拠点ネットワーク型の「集約型都市構造」のこと。
さ サイン	目印・表示・標識などをいう。特に、不特定多数の利用者を対象として公的機関が設置し、日常生活の中で主として行動の指標となる情報を伝えるものとして、公的サインがある。

用 語	説 明
里山	集落、農地の周辺にある農業・生活に使われていた森林。(竹林を含む)
砂防えん堤	土砂の流出を防止したり調節したりするために設けるもの。
砂防指定地	大雨などで山の斜面や谷などが浸食されて発生する土砂の流出による被害を防止するために、砂防設備が必要な土地又は一定の行為の制限を行う土地として国土交通大臣が指定した土地のこと。
シェアサイクル	相互利用可能な複数の自転車置き場からなる、自転車による面的な都市交通システム。
市街化区域	都市計画区域のうち、「既に市街地が形成されている区域」と、「概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域」。用途地域などを定め、秩序ある市街地形成を図るとともに、市街化を促進する都市施設を定め、市街地開発事業などによって整備、開発を積極的に進めるべき区域とされる。
市街化調整区域	都市計画区域のうち「市街化を抑制すべき区域」。市街化調整区域内では、原則として、農林漁業用の建物等を除き開発行為は許可されず、また用途地域を定めないこととされ、市街化を促進する都市施設も定めないものとされている。
市街地開発事業	一定の地域について、総合的な計画に基づき、公共施設、宅地や建築物の整備を一体的に行う、面的な市街地の開発事業。土地区画整理事業、市街地再開発事業などが該当する。
市街地再開発事業	都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行う事業。事業種別には第一種（権利変換方式）と第二種（管理処分方式）がある。
寺社叢（じしゃぞう）	寺社の敷地内や参道沿いの庭園樹木や森林。
地震防災対策推進地域	南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生じるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域（南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域）。国が全国で 29 都府県・707 市町村を指定おり、県内では岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、下呂市、本巣市、海津市、羽島郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡、本巣郡、加茂郡、可児郡が指定されている。
自然環境保全地域	自然環境保全法及び都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域。
自然的土地利用	田畑などの農林業的土地利用に、自然環境の保全を旨として維持すべき森林、原野、水面、河川などの土地利用を加えたもの。
地場産業	特定の一地方において、その地方の資源・労働力を背景に古くから発展し、その地に定着している産業。
市民緑地	都市内の民有地の緑を保全し、良好な都市環境を確保するために、樹林地などの所有者と地方公共団体などが契約を行い、地方公共団体などが施設を整備し、市民緑地として一定の期間管理し、住民に公開するもの。所有者は土地にかかる税金の優遇措置が与えられる。
社会基盤	産業や社会生活の基盤となる施設。道路、鉄道など産業基盤の社会資本、および学校、病院等の生活関連の社会資本など。インフラ。

用 語	説 明
住区基幹公園	比較的小規模な公園のことで、街区公園、近隣公園、地区公園の種類がある。
終末処理場	下水を最終的に処理して、河川その他の公共の水域に放流するために下水道施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設のこと。
集約型都市構造	⇒コンパクトシティ【⇔分散型都市構造】
重要水防箇所	堤防の大きさが不足している箇所、洪水が堤防や地盤を浸透し湧き出る箇所、堤防の法くずれの危険性のある箇所など、洪水時に危険が予想され、重点的に巡視点検が必要な箇所を示すもの。
重要伝統的建造物群保存地区	文化財保護法第 144 条第 1 項に基づき、伝統的建造物群保存地区の区域の全部又は一部で我が国にとってその価値が特に高いものとして文部科学大臣が選定する地区。
循環型社会	廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
小規模集合排水処理施設	市町村が汚水等を集合的に処理する施設であって、小規模なもの整備促進を図るため、地方単独事業により実施するもの。
新五流域総合治水対策プラン	岐阜県は 8 つの流域に分かれており、それらの流域面積やそこに流れる河川の規模、さらにはその流域における近年の災害の発生状況や河川整備状況などを踏まえ、総合的な治水対策プランを作成する対象流域を長良川、宮川（神通川）、揖斐川、土岐川、木曾・飛騨川の 5 流域としている。その 5 流域の総合的な治水対策プランを総じて新五流域総合治水対策プラン（新五流総）という。
親水空間	水と親しむことを主目的とした場所のこと。
浸水想定区域 （洪水浸水想定区域）	洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあると指定された河川が、想定し得る最大規模の降雨によって氾濫した場合に浸水が想定されるとして指定された区域。
水源涵養機能	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。
水棲生物	水中又は水辺に生息する生物。
ストックマネジメント	持続可能な事業の実現を目的に、目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。
ストリート・ファニチャー	道路、主として歩道上に設置される様々な街路備品。ベンチ、街路灯、標識などが挙げられる。
スプロール	市街地が無計画に郊外へ拡大し、無秩序な市街地を形成すること。道路や下水道等の都市施設が整備されないまま低質な市街地が形成され、防災上、環境上の問題を生ずるのみでなく、市街地環境を改善するにあたって公共投資の非効率化を招くなど、社会的、経済的な困難を生ずることが弊害として挙げられる。
スマートインターチェンジ	高速道路本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。通行可能な車両（料金支払い方法）を E T C 搭載車両に限定している。

用 語		説 明
	スローライフ	現代社会のスピードと効率を追い求める慌しい暮らしや働き方を見直し、人生をゆったりと楽しみ、生活の質を高めようという生活様式に関する思想の一つ。
せ	生活環境保全林	地域住民の生活周辺において防災機能と保健休養機能を与えてくれる森林として都道府県が指定し、治山事業として整備する森林。
	製造品出荷額等	「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額及びその他の収入額の合計。
	線引き	都市計画区域を、計画的に市街化を図る市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域に分けること。都市計画法では「市街化区域及び市街化調整区域との区分（あるいは単に「区域区分）」と称している。【⇔非線引き】
そ	ソフトピアジャパン	1996年に岐阜県大垣市に誕生した、情報産業を育成、振興、集積するIT拠点。
	ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策。
た	大規模集客施設	建築基準法別表第二（か）項に掲げる建築物。劇場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は店舗、飲食店、展示場、遊技場、勝馬投票券発売所、場外車券売場等でその用途に供する部分（劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分にあっては、客席の部分に限る。）の床面積の合計が10,000㎡を超えるもの。
	大規模集客施設立地エリア	都市構造に大きな影響を与える大規模集客施設について、現在既に立地している場所や今後立地予定の場所で、計画的に適正な立地を進め、商業機能の維持と発展を図るエリアのこと。原則として、そのエリアのみを大規模集客施設が立地可能な都市構造として許容する。具体的には、立地可能な用途地域（近隣商業・商業・準工業地域）にある施設を位置づけることとしているが、立地不可能な用途地域にある施設を位置づける場合でも、今後個別に広域調整手続きを行った後、立地可能な用途への変更を行う予定としている。
	大規模集客施設立地規制地区	特別用途地区の一つで、中心市街地活性化への影響が大きいと考えられる、準工業地域における大規模集客施設の立地を制限するために定められる地区。
	第1次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では農業、林業、漁業がこれに該当する。
	第2次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業がこれに該当する。

用 語	説 明
第3次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業、公務がこれに該当し、農林水産業、鉱工業、建設業以外のサービス生産活動を主体とするすべての業種が含まれる。
タウンマネジメント	市民、行政、商店街など地域を構成する様々な主体が参加し、広範な問題を内包するまちの運営を横断的・総合的に調整・プロデュースし、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組むこと。中心市街地活性化法においても、このタウンマネジメント機関の役割が重視されている。
立場（たてば）	江戸時代に、五街道等で次の宿場町が遠い場合その途中に、また峠のような難所がある場合その難所に、休憩施設として設けられたものをいい、茶屋や売店が設けられていた。俗にいう「峠の茶屋」も立場の一種である。馬や駕籠の交代を行うこともあった。藩が設置したものや、周辺住民の手で自然発生したものもある。また、立場として特に繁栄したような地域では、宿場と混同して認識されている場合がある。継立場（つぎたてば）あるいは継場（つぎば）ともいう。
地域高規格道路	高規格幹線道路を補完し、地域相互の連携交流や空港・港湾などの広域交通拠点などを連結する規格の高い道路。4車線以上の道路で時速60～80km以上で高速走行できる自動車専用道路かこれと同等の機能を持つ道路。
地域公共交通網形成計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項に基づいて地方公共団体が作成する、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画。
地域森林計画対象民有林	民有林を対象として、森林計画区ごとに都道府県知事が全国森林計画に即して5年ごと10年を1期として立てる計画。
地域地区	都市計画法に基づく都市計画の種類の一つで、都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについての必要な制限を課すことにより、地域又は地区を単位として一体的かつ合理的な土地利用を実現しようとするもの。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される体制。
地域防災計画	ある一定の地域において、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、各防災機関の任務を明確にし、全力をあげて災害の発生を防止し、さらに応急的援助を行うなど被害の軽減に努めるよう、事前の対策をまとめたもの。
地区計画	都市計画法に定められた制度の一つで、地区の特性にふさわしい良好な都市環境の維持・形成を図るために、必要な事項を定める制度。ある地区が目指す将来像を示したり、生活道路の配置や建築物の建て方のルールなどを定める。住民等の意見を反映して、その地区独自のきめ細かなまちづくりルールを定めることができる。

ち

用 語	説 明
	<p>治水安全度</p> <p>水害に対する安全性を示す指標であり、通常は過去の実績から統計的に算出される降雨の年超過確率で表す。例えば、「〇〇川の治水安全度は 1/10 である」といった場合、10 年に 1 回程度降る大雨でも水害が起きない可能性が高いことを意味する。計画上の治水安全度は、建設省（当時）河川局監修の河川砂防技術基準（案）同解説（計画編）（平成 9 年）によれば、「計画の規模（治水安全度）は、河川の重要度や被害の実態、経済効果等を総合的に考慮して定める」とされている。</p>
	<p>駐車場整備地区</p> <p>都市計画法に基づく地域地区の一つで、商業地区や住居地区内で、自動車交通の多い地区において、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため、駐車場の整備を推進する必要がある地区。</p>
	<p>中心市街地活性化基本計画</p> <p>地方都市の個性や独自性を活かし、中心市街地の総合的な魅力の増進と活性化を図るための計画を地方公共団体から募り、優れた計画を認定して事業を積極的に推進する計画。</p>
	<p>超高齢社会</p> <p>高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口割合）が 21% を超える社会。高齢化率が 7% を超えたときに高齢化社会、14% を超えたときに高齢社会と分類している。</p>
	<p>鳥獣保護区</p> <p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）に基づき、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図るために指定される区域。</p>
	<p>調整池</p> <p>短時間の集中的な降雨などにより、増水しつつある河川への洪水流出量を抑制するための施設。</p>
つ	
て	<p>DID</p> <p>Densely Inhabited District の略。人口集中地区と直訳され、国勢調査の集計のために設定される統計地域で、人口密度が 40 人/ha 以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が 5,000 人以上となる地域。</p> <p>低炭素社会</p> <p>二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素型社会、脱炭素社会ともいう。</p> <p>低・未利用地</p> <p>土地基本法において、土地は国民のための限られた貴重な資源であり、適正かつ合理的な利用をすべきものとして位置付けられているが、こうした観点に立ったときに、本来、建築物などが建てられその土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない場合、これを一般的に低・未利用地という。</p> <p>同種概念に都市計画法に基づく遊休土地がある。都市計画運用指針では、未利用とは何らの用途にも供されていない状態、低利用とは対象土地の利用の程度が周辺地域における同一の用途、又はこれに類する用途に供されている土地の利用程度と比較して著しく劣っている状態をいう。</p>

用 語		説 明
	テクノプラザ	VR技術やロボット技術など科学技術に関する各研究開発機能が集積する研究開発拠点であり、「IT」と「ものづくり」の融合による産業の高度化・情報化・及び新産業の創出を目指している。情報提供や人材育成・研究開発支援機能をもたせる地域産業の高度化を推進する中核拠点として整備された施設で、県有施設である岐阜県科学技術振興センターと第三セクターの株式会社VRテクノセンターから成る合築施設となっている。
	デマンド型交通	予約型の運行形態の輸送サービスを指す。路線定期型交通と異なり、運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより様々な運行形態が存在する。
	伝統的建造物群保存地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、価値のある伝統的建造物群及び周辺環境を保存するために指定される地区。建造物、土地の形質、樹木など現状の変更に対して規制を受ける。
と	東濃研究学園都市	東濃西部地域における先端科学技術研究施設が集積した都市のこと。研究者により良い環境を提供するため、クオリティーの高い居住空間、交流施設などを整備し、世界に誇ることができる快適で高機能なまちづくりを、地域と一体となって進めている。
	特定空家	空家等のうち、(イ)そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、(ロ)そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態、(ハ)適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、(ニ)その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められるもの。
	特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置される下水道。
	特定用途制限地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域が定められていない地域（市街化調整区域を除く）において、良好な環境の形成・保持の観点から、望ましくない用途の建築物などの建築を制限する地域。
	特別業務地区	卸売市場等の流通業務施設を集中立地及び幹線道路沿い等で沿道サービス施設の立地を図るために定められる地区。
	特別工業地区	特別用途地区の一つで、周辺地域との環境保全を図りながら地場産業の育成を図る等のために定められた地区。
	特別用途地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域を補完するものとして、特別の目的から特定の用途の利便の増進又は環境の保護等を図るために定める地区。特別工業地区などがある。

用 語	説 明
特別緑地保全地区	都市計画区域内の緑地の良好な自然的環境を保全するために定められる地区。都市緑地法第 12 条に規定された制度。2004 年の旧都市緑地保全法の改正（同改正により法律名も改称）により、従前の都市緑地保全地区の規定が、都市緑地保全地域及び特別都市緑地保全地区の規定として改められている。都市計画法及び関連法令の規制を受けるべき土地として指定される「都市計画区域」内で良好な自然環境を形成している緑地のうち、市町村が都市計画に「地域地区」の一つとしてその区域を定めた緑地。神社、寺院等と一体となって文化的意義を有するもの、風致・景観が優れ、地域住民の生活環境として必要なもの、動植物の生息地又は生育地で保全する必要があるものなどが設定される。
都市型水害	アスファルト舗装の道路や密集したコンクリート建物は地中への雨水の浸透を低下させる。このような都市において、局地的な豪雨による雨水が一気に下水道や中小河川へ流れ込み、排水処理機能がこれに追いつかない場合に雨水があふれ出すことにより発生する水害。
都市農業	市街地及びその周辺の地域において行われる農業のこと。
都市基幹公園	都市公園のうち、都市の骨格を形成する大規模な公園であり、市民全般を対象としたもの。総合公園と運動公園によって構成される。
都市機能	一般的には都市及びそこで営まれる人間社会を構成する主要な機能。例えば「居住機能」「工業生産機能」「物流機能」「商業・業務機能」「行政機能」「文化機能」「レクリエーション機能」などの都市的な機能のほか、「自然機能」や「農業機能」もそれに含んで指す場合も多い。なお、都市インフラ（道路・鉄道、公園緑地、上下水道、都市河川などの都市基盤施設）のうえに上記のような都市機能が配置され、ひとつの都市構造を形成するが、駅、インターチェンジ、空港などの交通施設、公園緑地などは、インフラでもあり、同時に都市機能でもある。
都市機能誘導区域	医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。都市再生特別措置法に基づいて市町村が作成する立地適正化計画で定める。
都市計画区域	都市計画法とその関連法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量等の現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域について都道府県が指定する。
都市計画区域マスタープラン	都市計画法第 6 条の 2 の規定に基づく都市計画区域の整備、開発及び保全の方針のこと。一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域全域を対象として、その区域ごとに、都道府県が一市町村を超える広域的な見地から、区域区分をはじめとして都市計画の基本的な方針を定める。

用 語	説 明
都市計画公園	都市計画区域内において、都市計画法 11 条の都市施設として都市計画決定された公園。公園の種別としては、街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園、特殊公園があるが、公園の機能に応じた規模の適正化を図るため、公園種別に応じた規模を基準として定める。公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地に関する都市計画は、面積が 10ha 以上については広域的見地から決定すべき都市施設又は根幹的都市施設として都道府県知事が、その他については市町村が定める。
都市計画道路	都市の基盤的施設として都市計画法に基づき都市計画に定められた道路のこと。以下の 4 種類がある。 ①自動車専用道路 ②幹線街路 ③区画街路 ④特殊街路
都市計画法	都市計画の内容及びその決定手続き、開発許可・建築制限などの都市計画制限、都市計画事業の認可・施行などについて定めた法律。昭和 44 年（1969 年）施行。
都市公園	都市公園法にいう都市公園には、以下のものがある。 ①国営公園（広域的な利用に供するもの及び国家的な記念事業等として設置するもの） ②地方公共団体が設置する都市公園（街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園等）
都市高速鉄道	都市における鉄道のうち、都市計画上必要な都市施設として都市計画法に基づき定められたものをいう。
都市再生整備計画	都市再生特別措置法第 46 条第 1 項に基づき市町村が作成する、都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施するための計画。
都市施設	道路、公園、下水道など、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設の総称。都市計画法第 11 号において道路、鉄道などの交通施設や公園、緑地などの公共空地等を都市施設としている。これらの都市施設は、土地利用、交通などの現状、将来の見通しを勘案して、適切な規模で必要な位置に配置することにより、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するように定めることとされている。
都市的土地利用	主として都市における生活や活動を支えるため、人為的に整備、開発された住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等による土地利用のこと。
都市のスポンジ化	都市のなかで、小さな敷地単位で低未利用地が散発的に発生する現象。
都市緑地	主に都市の自然的環境の保全・改善及び健康で文化的な都市生活の確保の用に供するために設けられる緑地。
土砂災害危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流、地すべり危険箇所の総称。
土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。（通称：イエローゾーン）

用 語		説 明
	土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。（通称：レッドゾーン）
	土石流危険溪流	土石流の発生の危険性があり、人家に被害を及ぼすおそれのある川や沢をいう。
	土地区画整理事業	都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の整備を図る事業。土地区画整理事業の基本的な仕組みは、土地の所有者が道路、公園など公共施設用地を生み出すために土地の一部を提供（減歩）し、宅地の形を整えて交付（換地）するものである。
	土地利用計画	無秩序な市街化の防止や、土地の合理的な利用を図るための計画のこと。その実現のための手法には、区域区分（線引き）や地域地区（用途地域等）などがある。
な	内水排除	河川の水を外水と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（人が住んでいる場所）にある水を「内水（ないすい）」と呼ぶ。内水を排除することを「内水排除」という。
	内水氾濫	内水の水はけが悪化し、建物や土地・道路が水に浸かってしまう状態。
に ぬ		
ね	年間商品販売額	1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。
の	農業集落排水施設	一般の公共下水道とは別に、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水などを処理する施設。
	農業振興地域	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域のこと。その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。
	ノーマライゼーション	高齢者も若者も、障がい者も健常者も、すべて人間として普通（ノーマル）の生活を送るため、共に暮らし、共に生きていくような社会こそノーマルであるという考え方。つまり、高齢者、障がい者等があるがままの姿で、他の人々と同等の権利を享受できる社会を目指すもの。
	農用地区域	農振法に基づき、農業振興地域内において今後相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地として、市町村が農業振興地域整備計画で用途（農地、採草放牧地等）を定めて設定する区域。
は	パーク・アンド・ライド	都心部等での道路交通混雑を避けるために、都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。また、バスの場合は、パークアンドバスライド、自転車を利用したものをサイクルアンドライドともいう。

用 語		説 明
	配置密度	<p>都市計画道路の配置密度の考え方は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『整備水準』の定義については、あくまで改良済みであることを基本とする中で、現時点で事業中もしくは 10 年以内に事業化が見込まれる代表的な路線を対象とし、今後 20 年以内に整備される延長を目標値として計上する。 『市街地内』の定義については、線引き都市計画区域であれば市街化区域内、非線引き都市計画区域であれば用途地域内とする。 計上する道路については、広域的な交通処理等の交通機能や市街地内の空間形成の機能等に配慮した道路を基本として、主要な都市計画道路（自動車専用道路及び幹線街路）を計上することとする。都市計画としては、広域的な路線は他の路線と同様、市街地内における都市活動を支える重要な路線であり、県としては該当する市街地内の主要な都市計画道路を計上することが妥当であると考えている。 「都市内道路整備プログラム策定マニュアル（案）」（平成 9 年 10 月建設省）によれば、望ましい配置密度は 3.5 km/km²。
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
	バス高速輸送システム（BRT）	連節バス、公共車両優先システム（PTPS）、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。
	バスロケーションシステム	バスの位置情報を GPS 車載器でリアルタイムに把握することにより、バスの現在位置・運行状況・遅れ情報等の提供を行うシステム。
	ハブ	交通の路線等が集中する場所。
	バリアフリー化	障がい者や高齢者が行う諸活動に不便な障壁（バリアー）を取り除くこと。例えば、階段の代わりに緩やかなスロープをつけたり、道路の段差をなくしたりすること。
ひ	非線引き	都市計画区域マスタープランの中で、線引き不要と都道府県が判断した都市計画区域のことをいう。平成 12 年の都市計画法改正により線引き制度（市街化区域と市街化調整区域との区分）が大幅に改正され、線引きをするか否かを、都市計画区域を定めた都道府県が、地域の実情を踏まえて、都市計画区域マスタープランの中で判断する仕組みになったことを受けたもの。
	ファサード修景	主に建築物の前面について、その外観を美しく整えること。
ふ	風致地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、良好な風致の保全を目的として、樹木の伐採、土地の形質の変更、建物の規模（建蔽率、高さ）などを規制する地区。風致地区内においては、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採などの行為について、都道府県の条例（10ha 未満のものについては市町村の条例）により、都市の風致を維持するために必要な規制が課せられ、これらの行為をしようとする者は、あらかじめ知事（市町村長）の許可を受けなければならない。

用 語		説 明
	フレーム	人口を最も重要な市街地規模の算定根拠としつつ、これに世帯数や産業活動の将来の見通しを加え、市街地として必要と見込まれる面積。
へ	ペDESTリアンデッキ	歩行者のための人工地盤。主に、鉄道駅、バスターミナル等の交通結節点において整備されることが多く、歩行者を自動車交通と分離し、安全で快適な歩行者空間を確保する。
	ベッドタウン	大都市の周辺に位置する住宅都市。住民の大部分が大都市に通勤し、夜だけ帰ってくるところからいう。
ほ	保安林	水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。
	防火・準防火地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地における火災の危険を防ぐため、一定の建築物を耐火建築物又は準耐火建築物にするなど、建築物の不燃化を図る地区。
	放射状道路	都市の中心地域等からその周辺へ放射状に延びる道路。
	ポケットパーク	道路沿道の公共用地を活用してつくった小公園。
	保健休養機能	森林浴やハイキングなどの森林レクリエーションをすることによって、安らぎを得たり、心身の緊張をほぐしたりする効果のこと。
	保健保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。森林の持つレクリエーション等の保健、休養の場としての機能や、局所的な気象条件の緩和機能、じん埃、ばい煙等のろ過機能を発揮することにより、公衆の保健、衛生に貢献する。
	ほ場整備	水田や畑を利用しやすいように整形したり大きな区画にしたりすることによって、農業が安定する農地を作り上げること。
	保存樹林	都市における美観風致の維持を図るため、「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律（昭和 37 年 5 月 18 日法律第 142 号）」に基づき、都市計画区域内の樹木又は樹木の集団について、市町村長が指定するもの。
ま	MaaS	Mobility as a Service の略。情報通信技術を活用し、自家用車以外の交通手段による移動を 1 つのサービスと捉え、継ぎ目なく「移動」の概念。
	まちなか居住	鉄道駅周辺など、都市の中心地域（まちなか）に住むこと。市街地の郊外拡大によって生じた中心市街地の人口減少など「空洞化」の問題に対応して人口の回復を図ることができること、交通の便がよいため高齢者や子育て世代などが暮らしやすいこと、さらには郊外部の環境負荷を軽減したり社会資本の投資を都心に集中することにより投資効率を高めることができることなどのメリットがあるとされている。
み	密集市街地	老朽化した木造等の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備されていないこと、その他の土地利用の状況から、防災上の安全性が確保されていない市街地をいう。
む	無電柱化	電線を地下に埋設することその他の方法により、電柱又は電線の道路上における設置を抑制し、及び道路上の電柱又は電線を撤去することをいう。
め	メカトロニクス産業	機械装置に電子工学的知見を融合させた技術を利用する経済活動のこと。

用 語		説 明
も	モビリティ	動きやすさ、移動性、機動性。交通分野では、人が社会的活動のために交通（空間的移動）をする能力を指す。一般にモビリティは、個人の身体的能力や交通手段を利用する社会的・経済的能力、交通環境によって左右される。
や		
ゆ	遊水機能	河川沿いの田畑等において雨水又は河川の水を一時的に貯留する機能のことをいう。洪水時の河川流量、水位の低減の役割がある。
	優良農地	集団的に存在している農地、農業に対する公共投資の対象となった農地、農業生産性の高い農地など良好な営農条件を備えている農地のこと。
	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
よ	用途地域	都市計画法や建築基準法に基づいて、住居、商業、工業など市街地における大枠としての土地利用の規制・誘導を行うもので、第一種低層住居専用地域をはじめ 13 種類がある。用途地域制度が目的としているのは、適切な土地利用計画に基づく建築物の規制・誘導であり、用途混在や建築物の過密化を防止することにより、適正かつ合理的な土地利用を実現していく。基本的には市町村が定める。
	用途転換	計画的に土地利用の転換を図る場合や、従来想定されていた市街地像と異なる建築物が相当程度立地する動向にある場合などにおいて、用途地域の変更を行うこと。
ら	ライフライン	上下水道や電力、ガス供給施設などの供給処理施設、通信施設、交通施設など、人間の生命や社会的な生活の維持に直結した施設。
り	立地適正化計画	都市再生特別措置法第 81 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、住宅及び都市機能増進施設（医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの）の立地の適正化を図るための計画。
	リニア中央新幹線	東京都から甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約 438km を、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶもの。
	リノベーション	再構築すること。人口減少や高齢化等、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築（リノベーション）が求められている。
	リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル	ごみになる物は断ること（リフューズ）、ごみを減らすこと（リデュース）、物を繰り返し使うこと（リユース）、資源として再利用すること（リサイクル）。
	流域関連公共下水道	公共下水道は、市町村の整備・管理による主として市街地の下水を排除し、又は処理する下水道である。このうち、終末処理場を有しているものを「単独公共下水道」、終末処理場がなく流域下水道に接続するものを「流域関連公共下水道」という。
	流雪溝・消融雪施設	流雪溝とは、除雪した雪を処分するために流す溝のこと。消融雪施設とは、積もった雪を溶かす装置のこと。
	流通業務団地	流通機能の向上及び道路交通の円滑化を図るために定められる地区。

用 語		説 明
	緑地環境保全地域	市街地及び集落地並びにこれらの周辺地にある樹林地、水辺地その他これらに類する自然環境を有する土地で、その自然環境を保全することが地域の良好な生活環境の維持に資するものとして、知事が岐阜県自然環境保全条例第 25 条の規定により指定するもの。
	緑地協定	住民の合意のもとに、一定地域内の緑化に関する自主的な基準を定める制度。
る		
れ	歴史的景観地区	古くから市街地を形成し、祭り、伝統、文化の中心、そして飛騨市のシンボルとなっていて、都市景観の形成を図る必要があると認める地区。
	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第 5 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上を図るための計画。
	レクリエーション機能	休養や娯楽、スポーツ活動、文化芸術活動などによって心身の疲れを癒し、充足を図る機能。具体的に、このような機能を持つ施設としては、都市公園や自然公園、スポーツ施設、様々な娯楽・遊戯施設、芸術文化施設、観光地などが挙げられる。
	連続立体交差事業	都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化又は地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。
ろ	ロードサイド型	幹線道路等の通行量の多い道路の沿線において、自家用車でのアクセスが主たるもののこと。